

平成18年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279
 (URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

平成17年11月22日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 香川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 坂口昌平
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員
 氏名 山本秀勝

TEL (087)894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

親会社等の名称 積水樹脂株式会社(コード番号:4212) 親会社等における当社の議決権所有比率23.09%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	7,847	(9.9)	359	(-)	367	(-)
平成16年9月中間期	7,142	(4.1)	410	(-)	429	(-)
平成17年3月期	18,839		141		141	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	270	(-)	18	07		
平成16年9月中間期	303	(-)	20	34		
平成17年3月期	92		6	18		

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年9月中間期 - 百万円 平成16年9月中間期 - 百万円 平成17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期14,980,678株 平成16年9月中間期14,919,905株 平成17年3月期14,918,503株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	17,314	4,700	27.1	311	79
平成16年9月中間期	16,680	4,490	26.9	301	01
平成17年3月期	20,097	4,935	24.6	330	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期15,075,529株 平成16年9月中間期14,919,488株 平成17年3月期14,916,614株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	675	74	569	1,060
平成16年9月中間期	960	32	926	1,024
平成17年3月期	631	3	565	1,029

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,500	185	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円62銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の5ページをご参照願います。

(添付資料)

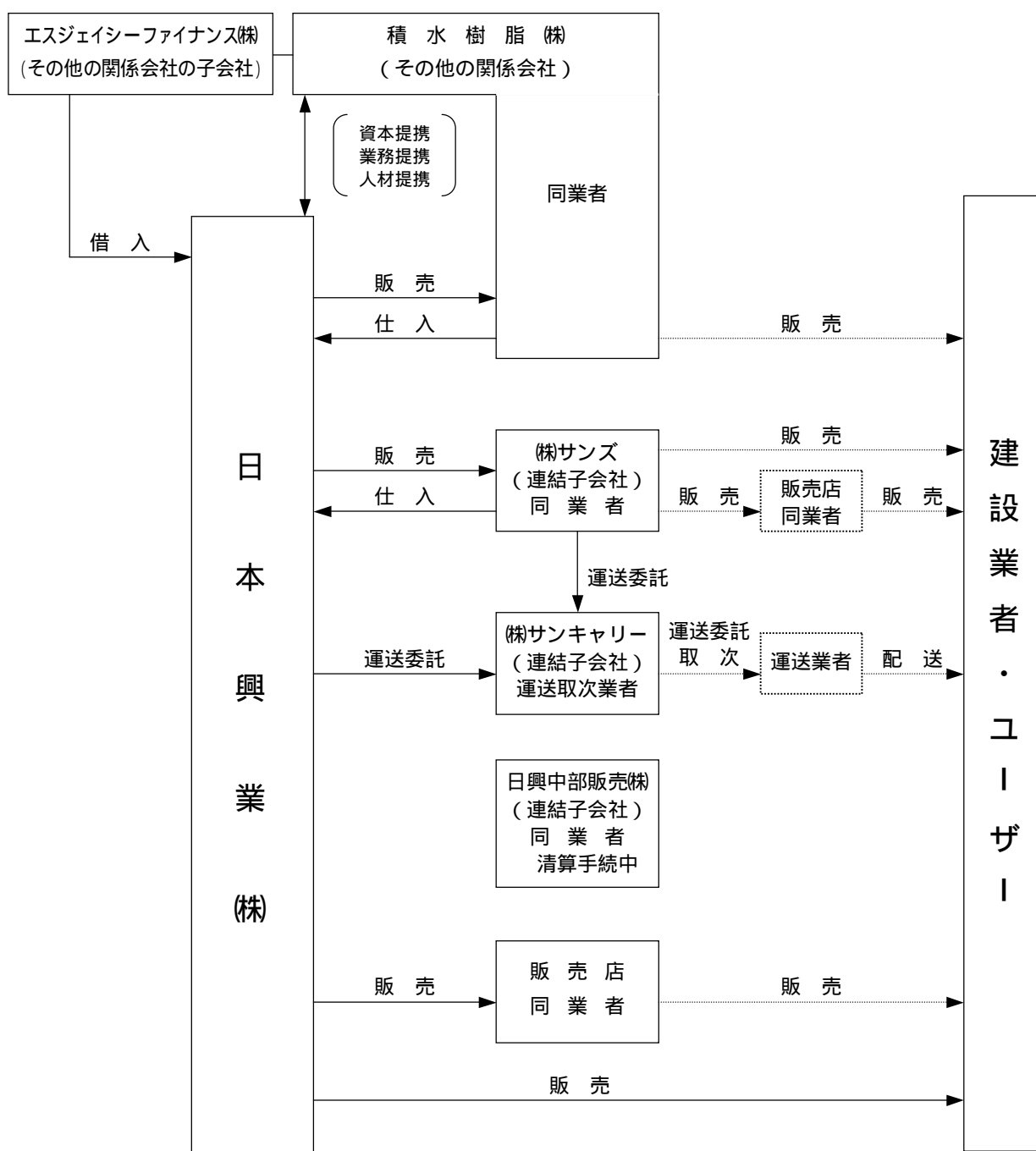
企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社である株式会社サンズは中四国地方を中心に当社製品を販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。なお、東海地方を中心に当社製品を販売しておりました日興中部販売株式会社は、平成17年4月1日より当社の中部支店に集約しており、現在清算手続中であります。

また、当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。なお、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出していまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」等に対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

5. 会社の対処すべき課題

当社は近年削減傾向にある公共事業に依存する業種であり、会社の事業構造、収益構造を再構築していくことが今後の重要な課題であります。その対応策として、需要の掘り起こしが期待できる民間分野への事業拡大に注力し、機能性、景観性をより重視した新製品開発に取り組み、公共事業に左右されない事業体質を構築してまいりたいと考えております。

また、国の社会資本整備重点計画に沿った道路、治水、下水道、防災公園、市街地整備等に対応した「個性と工夫に満ちた魅力ある都市、地域づくり」のための製品開発に努め、無電柱化、バリアフリー化、交通渋滞の解消等による沿道環境対策およびリサイクルシステムの確立等に注力するとともに、営業力のさらなる強化をはかり収益力の確保と財務体質の強化をはかってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。なお、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成16年3月期第1四半期より「四半期開示」を行っております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

「取締役会」は取締役7名、監査役3名で構成し、経営に関する迅速な意思決定をはかるとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく、平成12年4月より執行役員制を導入しております。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、平成14年度より取締役の任期を1年としております。なお、社外取締役は選任していません。

「経営会議」は執行役員14名で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の意思決定の基盤となるものであります。

「監査役会」は監査役3名で構成し、主に取締役会等への出席を通じて取締役の職務執行監査および会計監査を行っております。さらに内部監査部門および会計監査人に対しても、連携をはかるため、随時監査について報告を求めています。なお、監査役全員が社外監査役にあたりますが、当社と監査役との間に特別の利害関係はありません。

ロ 内部統制システム等の整備の状況

内部監査部門として、昭和63年3月より社長直轄の独立社内組織として「監査室」を設置し業務監査を行っております。これにより内部統制システムの充実と、主にコンプライアンスの観点からのリスク管理の強化をはかっております。

ハ 弁護士・会計監査人の状況

弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法律的側面から見た経営について、適切なアドバイスを受けております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供することで公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、業務を執行した公認会計士は、北田隆、高田武の2名であります。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準にもとづき決定されております。具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されております。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回定期的に開催する取締役会で、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として毎月1回経営会議を開催し、実務的な検討を実施しています。

内部監査および調査につきましては、全部署に対して計画的に実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 営業の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかに回復基調をたどってまいりました。しかしながら、一方では、今後も海外景気の動向や原油価格の高騰により個人消費や企業業績に与える影響が懸念されます。

当グループ(当社及び連結子会社)の需要先である建設業界では、住宅着工戸数は貸家・分譲住宅が増加しているものの、国や地方の公共事業は引き続き減少傾向にあり依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは前期に引き続き上昇する原材料費等への対策として、原価の低減や生産効率の向上を継続的に推進するとともに、自社製品の売上拡大に努め収益率の確保を推し進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、前年の台風災害等の復旧工事および「つくばエクスプレス」開業に伴う駅前整備事業の大型物件等が寄与して、売上高は78億47百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

損益面については、売上高の増収により営業損失は改善し、また、営業外収支の改善も加わり経常損失は3億67百万円(同62百万円の改善)となり、中間純損失は2億70百万円(同32百万円の改善)となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

期別 部門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	2,449	31.2	2,461	34.5	6,744	35.8
エクステリア部門	1,181	15.1	1,179	16.5	2,462	13.1
土木部門	4,217	53.7	3,500	49.0	9,633	51.1
合計	7,847	100.0	7,142	100.0	18,839	100.0

(都市環境部門)

主要な売上高を占める舗装材は、「安全・安心」、「機能性(透水)」、「環境・リサイクル」をキーワードに社会のニーズに対応した製品が堅調に推移しました。その中でも特許を取得している「バリアフリーペイブ」透水タイプと透水機能とリサイクルを融合した製品が堅調に推移し、当部門の連結売上高は24億49百万円と前年並みとなりました。

新製品としては、バリアフリーペイブの機能をそのままに都市空間をより美しく、自然の風合いに調和した製品を開発しました。

また、バリアフリーペイブは海外においても認知度が高まり、韓国企業と舗装用ブロック実施許諾契約を締結しました。

(エクステリア部門)

前年度に引き続き、ガーデン製品アイテムの「立水栓」や古木に近い質感を持つ擬木製品の「リアルウッドランバー」、積みブロック製品の「ロッシュ」は順調に推移しましたが、一般住宅敷地の狭小化やニーズの多様化等により舗装材が減収となり、当部門の連結売上高は11億81百万円と前年並みとなりました。

新製品としては、シンプル&モダン住宅に調和した「機能門柱」、ならびに「生活に潤い」をテーマとした個性豊かな生活提案型製品として、アウトドア分野の「バーベキューグリル」をラインナップいたしました。

(土木部門)

前年の台風災害等復旧工事の受注に伴い、河川・護岸用製品を中心に好調に推移したこと、また、関西地区におけるショッピングセンター等の民間工事に注力したことで、当部門の連結売上高は42億17百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

新製品としては、国土交通省が制定した「道路の移動円滑化整備ガイドライン」に沿った、歩道のバリアフリー化や工期の短縮によるコスト縮減効果のある既設側溝の維持補修工法「W²R工法」を他社と共同で開発し、全国展開を図るため平成17年9月に「W²R工法協会」を設立してメンテナンス事業に進出いたしました。

なお、当グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

前中間連結会計期間の売上高は71億42百万円、前連結会計年度の売上高は188億39百万円です。

(2) 通期の見通し

下期のわが国経済は、原油価格の高騰によるリスクはあるものの、設備投資と個人消費に支えられ上期に引き続き緩やかに景気は回復するものと期待されます。

しかしながら、当グループの属する建設業界は、公共事業の減少傾向等により総じて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当グループは、市場のニーズにマッチした新製品の開発をよりスピーディに取り組むとともに、「市場開発推進部」を中心に新規分野の開拓等を推し進めてまいります。

通期の業績は、連結売上高185億円(前連結会計年度比1.8%減)、経常利益1億85百万円(同31.2%増)、当期純利益1億30百万円(同41.3%増)の見通しであります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況 (単位 百万円)

項目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	960	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	32	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	926	565
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	31	66	70
現金及び現金同等物の期首残高	1,029	958	958
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,060	1,024	1,029

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31百万円(3.1%)増加し、10億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、仕入債務が21億19百万円減少、たな卸資産が3億31百万円増加したものの、売上債権が33億50百万円減少及び減価償却費1億98百万円等により、6億75百万円(前年同期比2億84百万円の資金減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、事業所の事務所改装およびソフトウェア投資等により、74百万円(同1億7百万円の資金減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金ならびに長期借入金が増加したこと等により、5億69百万円(同3億56百万円の資金増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	25.0	23.3	26.9	24.6	27.1
債務償還年数(年)	6.1	6.2	7.9	12.6	11.0
インタレストカバレッジレシオ(倍)	11.8	12.5	12.4	8.6	10.7
時価ベースの自己資本比率(%)	7.9	10.4	11.5	12.2	19.3

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

<株主資本比率> = 株主資本 / 総資産

<債務償還年数> = 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

<インタレストカバレッジレシオ> = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

<時価ベースの自己資本比率> = 株式時価総額 / 総資産

なお、中間連結会計期間においては、利払いを年換算して算出しております。

比較中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 17 年 9 月 30 日	構成比	平成 16 年 9 月 30 日	構成比	平成 17 年 3 月 31 日	構成比
(資産の部)		%		%		%
【流動資産】	8,934,752	51.6	8,242,476	49.4	11,782,619	58.6
現金及び預金	1,060,603		1,024,871		1,029,040	
受取手形及び売掛金	5,590,241		5,136,579		8,940,624	
たな卸資産	2,147,898		1,903,536		1,816,456	
繰延税金資産	112,066		152,888		1,550	
その他	49,786		46,268		36,490	
貸倒引当金	25,843		21,668		41,543	
【固定資産】	8,379,857	48.4	8,437,823	50.6	8,315,261	41.4
「有形固定資産」	7,391,478	42.7	7,646,993	45.9	7,454,054	37.1
建物及び構築物	2,331,984		2,468,462		2,366,357	
機械装置及び運搬具	750,572		882,390		801,586	
土地	4,134,697		4,137,433		4,134,697	
建設仮勘定	12,038		3,219		1,487	
工具器具備品	162,185		155,488		149,926	
「無形固定資産」	240,557	1.4	222,102	1.3	213,535	1.1
「投資その他の資産」	747,820	4.3	568,726	3.4	647,671	3.2
投資有価証券	549,830		385,176		455,019	
長期貸付金	55,800		55,800		55,800	
その他	246,393		206,363		205,187	
貸倒引当金	104,202		78,613		68,335	
資産合計	17,314,609	100.0	16,680,299	100.0	20,097,880	100.0
(負債の部)						
【流動負債】	11,876,775	68.6	10,977,051	65.8	14,004,081	69.7
支払手形及び買掛金	3,760,792		3,408,651		5,784,170	
短期借入金	7,411,100		7,036,400		7,496,400	
未払法人税等	22,195		22,386		50,653	
未払消費税等	13,562		17,915		69,483	
未払費用	142,124		130,222		146,058	
賞与引当金	127,192		113,062		62,406	
その他	399,808		248,414		394,908	
【固定負債】	737,466	4.3	1,210,099	7.3	1,157,869	5.7
長期借入金	-		561,100		462,900	
繰延税金負債	117,607		46,274		79,550	
退職給付引当金	604,939		578,651		602,299	
その他	14,918		24,073		13,118	
負債合計	12,614,241	72.9	12,187,151	73.1	15,161,950	75.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	2,191	0.0	-	-
(資本の部)						
【資本金】	2,019,800	11.7	2,019,800	12.1	2,019,800	10.0
【資本剰余金】	2,008,742	11.6	2,002,120	12.0	2,002,120	10.0
【利益剰余金】	522,323	3.0	442,010	2.6	837,729	4.2
【その他有価証券評価差額金】	175,385	1.0	69,007	0.4	118,632	0.6
【自己株式】	25,884	0.2	41,980	0.2	42,350	0.2
資本合計	4,700,367	27.1	4,490,957	26.9	4,935,930	24.6
負債、少数株主持分及び資本合計	17,314,609	100.0	16,680,299	100.0	20,097,880	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	7,847,622	100.0	7,142,050	100.0	18,839,569	100.0
売上原価	6,751,612	86.0	6,133,164	85.9	15,922,727	84.5
売上総利益	1,096,010	14.0	1,008,885	14.1	2,916,841	15.5
販売費及び一般管理費	1,455,705	18.6	1,419,862	19.9	2,775,202	14.7
営業利益又は営業損失()	359,695	4.6	410,977	5.8	141,639	0.8
営業外収益						
受取利息	1,037		904		1,781	
受取配当金	3,631		3,344		5,278	
受取賃貸料	9,976		8,137		19,530	
仕入割引	3,517		-		-	
工業所有権実施許諾料	4,571		4,638		6,696	
投資有価証券売却益	-		-		10,358	
業務受託料	-		634		6,688	
雑収入	5,767		8,187		29,772	
計	28,502	0.4	25,846	0.4	80,105	0.4
営業外費用						
支払利息	31,413		42,144		76,901	
手形売却損	246		231		479	
売上割引	4,066		-		-	
雑損失	153		1,622		3,113	
計	35,880	0.5	43,998	0.6	80,494	0.5
経常利益又は経常損失()	367,073	4.7	429,129	6.0	141,250	0.7
特別利益						
固定資産売却益	-		52,056		53,700	
貸倒引当金戻入額	-		12,074		18,579	
計	-	-	64,130	0.9	72,280	0.4
特別損失						
固定資産売却損	-		51,112		59,866	
固定資産除却損	4,943		28,637		30,645	
計	4,943	0.0	79,750	1.1	90,512	0.4
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益	372,016	4.7	444,749	6.2	123,018	0.7
法人税、住民税及び事業税	11,733	0.1	12,108	0.1	32,819	0.2
法人税等調整額	113,094	1.4	151,850	2.1	512	0.0
少数株主損失()	-	-	1,555	0.0	1,555	0.0
中間純損失()又は当期純利益	270,655	3.4	303,452	4.2	92,265	0.5

比較中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,002,120		2,002,120		2,002,120
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	6,622	6,622	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,008,742		2,002,120		2,002,120
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		837,729		790,228		790,228
利益剰余金増加高						
当期純利益	-	-	-	-	92,265	92,265
利益剰余金減少高						
配当金	44,749		44,764		44,764	
中間純損失	270,655	315,405	303,452	348,217	-	44,764
利益剰余金中間期末(期末)残高		522,323		442,010		837,729

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益	372,016	444,749	123,018
減価償却費	198,329	228,688	460,933
有形固定資産売却益	-	52,056	53,700
有形固定資産売却損	-	51,112	59,866
有形固定資産除却損	464	28,637	30,645
投資有価証券売却益	-	-	10,358
貸倒引当金の増加額(減少額)	20,167	10,924	20,520
賞与引当金の増加額(減少額)	64,785	16,583	34,073
退職給付引当金の増加額(減少額)	2,640	22,902	46,550
受取利息及び受取配当金	4,668	4,248	7,059
支払利息	31,413	42,144	76,901
売上債権の減少額(増加額)	3,350,382	4,383,863	579,819
たな卸資産の減少額(増加額)	331,441	345,547	258,467
仕入債務の増加額(減少額)	2,119,510	2,714,869	212,346
未払消費税等の増加額(減少額)	55,921	80,586	29,018
その他の資産の減少額(増加額)	58,385	33,500	11,883
その他の負債の増加額(減少額)	26,875	90,709	58,454
小計	753,114	1,018,587	722,893
利息及び配当金の受取額	5,207	5,083	7,186
利息の支払額	31,478	38,592	73,136
法人税等の支払額	50,848	24,988	25,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,994	960,090	631,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	41,868	185,239	228,836
有形固定資産の売却による収入	-	210,783	220,052
無形固定資産の取得による支出	35,430	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	3,681
投資有価証券の売却による収入	-	-	27,098
貸付金の回収による収入	-	5,250	5,250
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	2,727	2,021	15,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,571	32,815	3,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	350,000	550,000	50,000
長期借入れによる収入	-	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	198,200	531,200	769,400
自己株式の取得による支出	562	277	647
自己株式の売却による収入	23,652	-	-
配当金の支払額	44,749	44,764	44,764
少数株主への配当金の支払額	-	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,860	926,542	565,112
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	31,562	66,364	70,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,040	958,507	958,507
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,060,603	1,024,871	1,029,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 (2)連結子会社の名称 (株)サンズ 日興中部販売(株) (株)サンキャリア なお、日興中部販売(株)につきましては、現在清算手続中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 (2)連結子会社の名称 (株)サンズ 日興中部販売(株) (株)サンキャリア</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 (2)連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p>

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「仕入割引」は、1,766千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」は1,591千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「業務受託料」(当中間連結会計期間35千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「工業所有権実施許諾料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「工業所有権実施許諾料」は、1,927千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日
1 有形固定資産減価償却累計額 10,588,123 千円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,261,565 千円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,405,785 千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
受取手形 1,896,552 千円	受取手形 1,595,876 千円	受取手形 2,739,132 千円
建物及び構築物 1,547,826	建物及び構築物 1,637,121	建物及び構築物 1,573,236
機械装置及び運搬具 459,918	機械装置及び運搬具 546,793	機械装置及び運搬具 497,211
土地 3,017,146	土地 3,046,822	土地 3,017,146
計 6,921,444 千円	計 6,826,613 千円	計 7,826,727 千円
(上記のうち工場財団として 担保に供している資産)	(上記のうち工場財団として 担保に供している資産)	(上記のうち工場財団として 担保に供している資産)
建物及び構築物 898,033 千円	建物及び構築物 975,035 千円	建物及び構築物 934,828 千円
機械装置及び運搬具 459,140	機械装置及び運搬具 546,015	機械装置及び運搬具 496,433
土地 1,221,913	土地 1,221,913	土地 1,221,913
計 2,579,087 千円	計 2,742,964 千円	計 2,653,175 千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 5,712,652 千円	短期借入金 4,787,276 千円	短期借入金 5,891,400 千円
長期借入金 -	長期借入金 561,100	長期借入金 462,900
計 5,712,652 千円	計 5,348,376 千円	計 6,354,300 千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)	(上記のうち工場財団に対応する債務)	(上記のうち工場財団に対応する債務)
短期借入金 1,608,500 千円	短期借入金 1,145,400 千円	短期借入金 1,244,600 千円
長期借入金 -	長期借入金 511,100	長期借入金 432,900
計 1,608,500 千円	計 1,656,500 千円	計 1,677,500 千円
3 受取手形割引高 20,221 千円	3 受取手形割引高 26,372 千円	3 受取手形割引高 17,811 千円
受取手形裏書譲渡高 13,261	受取手形裏書譲渡高 63,529	受取手形裏書譲渡高 70,319

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																										
<p>1 売上高の季節的変動について 当グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいと、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 運賃について 当グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>74,440 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,077</td></tr> <tr><td>給与</td><td>525,316</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,597</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,583</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>149,397</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39,636</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>62,222</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物等撤去費用</td><td>4,479 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>289</td></tr> </table>	広告宣伝費	74,440 千円	貸倒引当金繰入額	22,077	給与	525,316	賞与引当金繰入額	72,597	退職給付費用	37,583	賃借料	149,397	減価償却費	39,636	研究開発費	62,222	建物等撤去費用	4,479 千円	工具器具備品	289	<p>1 売上高の季節的変動について 同 左</p> <p>2 運賃について 同 左</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>67,166 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,998</td></tr> <tr><td>給与</td><td>513,415</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,771</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,912</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>140,926</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,965</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>55,363</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、土地 52,056 千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、建物及び構築物 51,112 千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26,871 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>902</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>863</td></tr> </table>	広告宣伝費	67,166 千円	貸倒引当金繰入額	22,998	給与	513,415	賞与引当金繰入額	69,771	退職給付費用	37,912	賃借料	140,926	減価償却費	49,965	研究開発費	55,363	建物及び構築物	26,871 千円	機械装置及び運搬具	902	工具器具備品	863	<p>1 _____</p> <p>2 運賃について 同 左</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>116,635 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51,714</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,039,803</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,830</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>75,477</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>293,488</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>96,943</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>106,856</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主なものは、土地 52,056 千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の主なものは、建物及び構築物 57,330 千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物 27,183 千円であります。</p>	広告宣伝費	116,635 千円	貸倒引当金繰入額	51,714	給与	1,039,803	賞与引当金繰入額	38,830	退職給付費用	75,477	賃借料	293,488	減価償却費	96,943	研究開発費	106,856
広告宣伝費	74,440 千円																																																											
貸倒引当金繰入額	22,077																																																											
給与	525,316																																																											
賞与引当金繰入額	72,597																																																											
退職給付費用	37,583																																																											
賃借料	149,397																																																											
減価償却費	39,636																																																											
研究開発費	62,222																																																											
建物等撤去費用	4,479 千円																																																											
工具器具備品	289																																																											
広告宣伝費	67,166 千円																																																											
貸倒引当金繰入額	22,998																																																											
給与	513,415																																																											
賞与引当金繰入額	69,771																																																											
退職給付費用	37,912																																																											
賃借料	140,926																																																											
減価償却費	49,965																																																											
研究開発費	55,363																																																											
建物及び構築物	26,871 千円																																																											
機械装置及び運搬具	902																																																											
工具器具備品	863																																																											
広告宣伝費	116,635 千円																																																											
貸倒引当金繰入額	51,714																																																											
給与	1,039,803																																																											
賞与引当金繰入額	38,830																																																											
退職給付費用	75,477																																																											
賃借料	293,488																																																											
減価償却費	96,943																																																											
研究開発費	106,856																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,060,603 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,060,603 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,060,603 千円	現金及び現金同等物	1,060,603 千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,024,871 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,024,871 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,024,871 千円	現金及び現金同等物	1,024,871 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,029,040 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,029,040 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,029,040 千円	現金及び現金同等物	1,029,040 千円
現金及び預金勘定	1,060,603 千円													
現金及び現金同等物	1,060,603 千円													
現金及び預金勘定	1,024,871 千円													
現金及び現金同等物	1,024,871 千円													
現金及び預金勘定	1,029,040 千円													
現金及び現金同等物	1,029,040 千円													

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(機械装置及び運搬具)	(機械装置及び運搬具)	(機械装置及び運搬具)
取得価額相当額 177,985 千円	取得価額相当額 185,665 千円	取得価額相当額 171,217 千円
減価償却累計額相当額 99,882	減価償却累計額相当額 89,653	減価償却累計額相当額 87,574
中間期末残高相当額 78,102 千円	中間期末残高相当額 96,012 千円	期末残高相当額 83,642 千円
(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 429,707 千円	取得価額相当額 510,017 千円	取得価額相当額 456,914 千円
減価償却累計額相当額 250,329	減価償却累計額相当額 325,861	減価償却累計額相当額 268,321
中間期末残高相当額 179,377 千円	中間期末残高相当額 184,155 千円	期末残高相当額 188,593 千円
(合計)	(合計)	(合計)
取得価額相当額 607,692 千円	取得価額相当額 695,682 千円	取得価額相当額 628,131 千円
減価償却累計額相当額 350,211	減価償却累計額相当額 415,514	減価償却累計額相当額 355,895
中間期末残高相当額 257,480 千円	中間期末残高相当額 280,168 千円	期末残高相当額 272,236 千円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同 左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 109,024 千円	1年内 122,140 千円	1年内 115,301 千円
1年超 148,455	1年超 158,027	1年超 156,934
合計 257,480 千円	合計 280,168 千円	合計 272,236 千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 67,824 千円	支払リース料 75,981 千円	支払リース料 153,741 千円
減価償却費相当額 67,824	減価償却費相当額 75,981	減価償却費相当額 153,741
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	244,364	537,357	292,992

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	257,422	372,703	115,281

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	244,364	442,546	198,182

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。

(2) 当グループの事業は、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。